

令和6年度つくば市水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和6年度の主な取組

令和6年度の事業経営は、人口増加により水需要が伸び有収水量も増加したことから、水道事業収益は前年度より約1億5,118万円（税抜き）増加しました。また、水道事業費用は前年度より約3億159万円（税抜き）増加しました。費用が増加した主な要因は、労務単価や資材の高騰による委託料などの増加によるものです。この結果、当年度純利益は前年度に比べ約1億5,041万円減少しましたが、結果として約6億6,904万円の黒字となりました。

建設改良事業では、水道未整備地域への配水管整備事業を推進し水道普及率の向上に努めるとともに、安全で安心な水の安定供給を持続させるため、老朽化した管路及び配水場ポンプ設備等の更新を実施しました。

業務実績については、給水戸数及び年間配水量ともに前年度実績を上回りました。水需要については、業務用水量及び生活用水量ともに前年度よりも増加し、特に人口増加に伴い一般家庭の水量が大きく増加しました。

●業務実績

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 給水区域内人口	(人)	260,224	256,222	4,002
B 現在給水人口	(人)	237,261	232,332	4,929
C 普及率 (B/A)	(%)	91.18	90.68	0.50
給 水 戸 数	(戸)	113,613	111,036	2,577
年 間 配 水 量	(m ³)	26,315,380	25,998,370	317,010
県 受 水	(m ³)	26,315,380	25,998,370	317,010
年 間 有 収 水 量	(m ³)	24,271,450	23,775,495	495,955
有 収 率	(%)	92.23	91.45	0.78
職 員 数	(人)	35	33	2

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
収 益 的 収 入	6,526,081	6,286,041	240,040
収 益 的 支 出	5,567,353	5,256,371	310,982
収 支 差 引	958,728	1,029,670	△ 70,942

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
資 本 的 収 入	2,492,785	1,885,274	607,511
資 本 的 支 出	4,225,347	3,196,930	1,028,417
収 支 差 引	△ 1,732,562	△ 1,311,656	△ 420,906

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区 分	令和6年度 決算額 (A)	令和5年度 決算額 (B)	比 較 増 減	増 減 率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
1 総収益	5,918,575	5,767,393	151,182	2.6
(1) 営業収益	5,299,003	5,160,750	138,253	2.7
(2) 営業外収益	617,877	601,848	16,029	2.7
(3) 特別利益	1,695	4,795	△ 3,100	△ 64.7
2 総費用	5,249,535	4,947,943	301,592	6.1
(1) 営業費用	5,045,098	4,758,920	286,178	6.0
(2) 営業外費用	201,026	184,499	16,527	9.0
(3) 特別損失	3,411	4,524	△ 1,113	△ 24.6
損 益	669,040	819,450	△ 150,410	△ 18.4

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減	科 目	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	比較増減
固定資産	39,006,970	37,002,432	2,004,538	固定負債	13,877,700	12,607,007	1,270,693
流動資産	3,585,247	3,503,791	81,456	流動負債	1,619,348	1,469,652	149,696
				繰延収益	10,924,956	11,135,231	△ 210,275
				負債合計	26,422,004	25,211,890	1,210,114
				資本金	固有資本金	325,741	325,741
					繰入資本金	3,024,542	2,817,702
					組入資本金	7,167,191	7,063,069
				剰余金	資本剰余金	2,118,837	
					未処理欠損金（△）	－	－
					利益剰余金	3,533,902	2,968,984
				資本合計	16,170,213	15,294,333	
合計	42,592,217	40,506,223	2,085,994	合 計	42,592,217	40,506,223	

●令和6年度の給水原価費用構成と供給単価

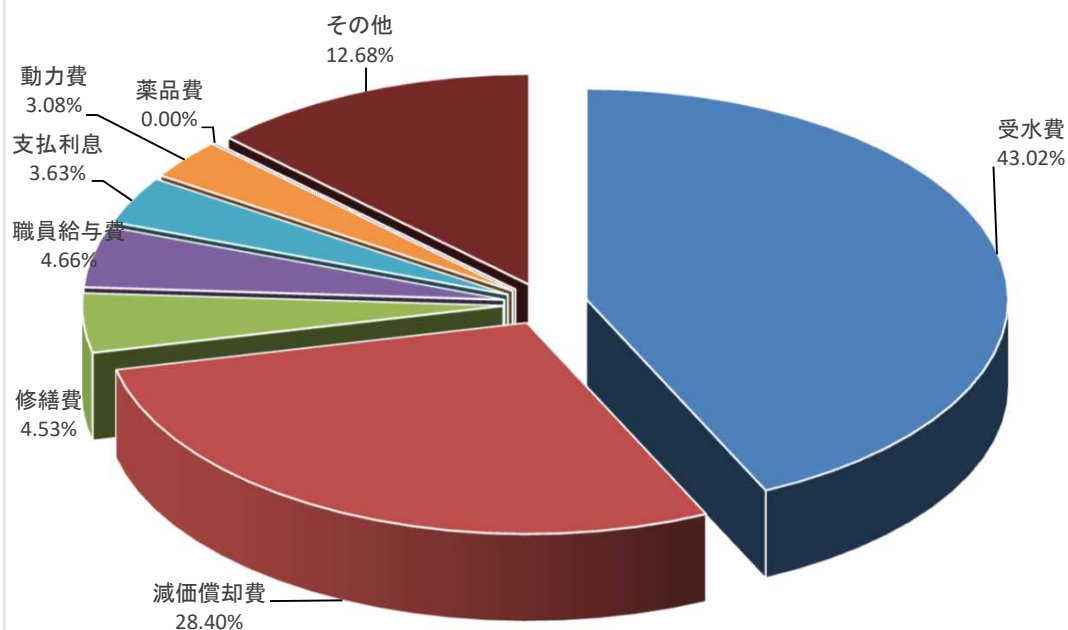
1 給水原価費用構成 ※1

(単位：円、税抜き)

項 目	金 額	給 水 原 価
職 員 給 与 費	244,370,151	10.07
動 力 費	161,545,980	6.66
薬 品 費	0	0.00
修 繕 費	237,483,662	9.78
減 価 償 却 費	1,490,087,426	61.39
受 水 費	2,256,709,145	92.98
支 払 利 息	190,368,047	7.84
そ の 他 の 経 費	665,560,440	27.42
長 期 前 受 金 戻 入	△ 468,513,422	△ 19.30
合 計	4,777,611,429	196.84

有収水量 ※2	24,271,450 m ³
---------	---------------------------

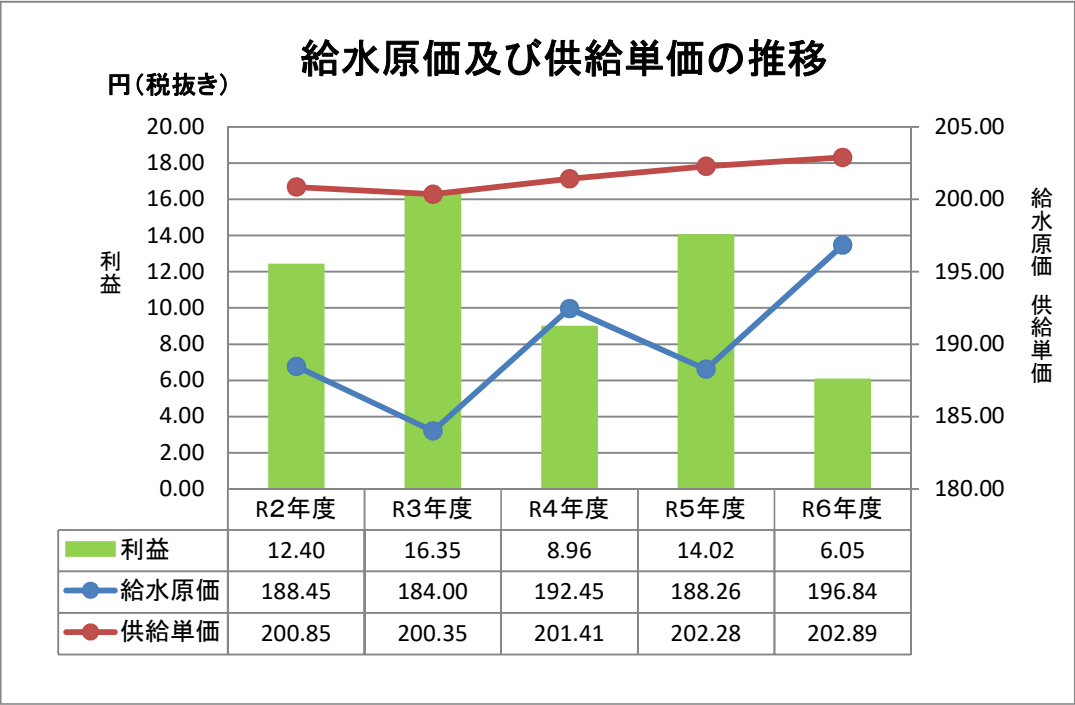
令和6年度費用構成



2 供給単価 ※3

(単位：円、税抜き)

項 目	金 額	供 給 単 価
給 水 収 益	4,924,359,277	202.89



※1 給水原価・・・有収水量1㎡あたりに要する費用
※2 有収水量・・・料金収入の対象となった水量
※3 供給単価・・・有収水量1㎡当たりの料金収入

●財務分析表

分 析 項 目		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均	解 説
自己資本構成比率		%	63.6	65.2	△ 1.6	68.96	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
流 動 比 率		%	221.4	238.4	△ 17.0	256.07	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
営 業 収 支 比 率		%	105.0	108.4	△ 3.4	101.16	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固 定 資 産 構 成 比 率		%	91.6	91.3	0.3	89.13	事業の財産構成の適性度を示す。 比率は小さいほど良い。
総 収 支 比 率		%	112.7	116.6	△ 3.9	111.12	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固 定 比 率		%	144.0	140.0	4.0	129.24	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	16.6	17.3	△ 0.7	19.52	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	3.9	3.8	0.1	3.46	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	20.5	21.1	△ 0.6	22.98	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	4.7	3.9	0.8	9.19	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分 析 項 目		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	全国平均	解 説
負 荷 率		%	88.3	90.0	△ 1.7	92.19	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施 設 利 用 率		%	69.7	68.7	1.0	59.22	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最 大 稼 働 率		%	78.9	76.4	2.5	64.24	施設の利用及び投資の適性度を示す。
配 水 管 使 用 効 率		m/m	17.0	17.0	0.0	14.46	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固 定 資 産 使 用 効 率		m/万円	6.7	7.0	△ 0.3	6.41	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほどよい。
供 給 単 価		円/m	202.9	202.3	0.6	212.81	有収水量1m当たりの料金収入を示す。
給 水 原 価		円/m	196.8	188.3	8.5	211.06	有収水量1m当たりに要する費用を示す。
職員一人当たり給水人口		人	8,181	8,605	△ 424	3,306	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益		千円	182,724	191,139	△ 8,415	76,871	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、令和5年度における給水人口が15万人以上30万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。
(水道事業経営指標令和5年度より抜粋)

◇ 参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

茨城県企業局 旧県南広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体（令和5年4月1日現在）

事業体名	給水人口(人)	水道料金(円) (税込み)	比 較	料金体系
つくば市	232,332	3,190	-	口径別
守谷市	68,995	3,581	391 円高	用途別
美浦村	13,041	3,740	550 円高	用途別
土浦市	138,970	4,119	929 円高	用途別
阿見町	44,827	4,565	1,375 円高	用途別
茨城県南水道企業団	250,361	4,576	1,386 円高	口径別
稲敷市	26,908	5,170	1,980 円高	口径別
河内町	7,203	5,170	1,980 円高	口径別

※ 給水人口及び水道料金は、茨城県政策企画部水政課「令和5年度茨城県の水道」から抜粋